

指定管理者制度導入施設の管理運営実績について(令和元年度)

調査表

施設名	宮崎県東京学生寮
指定管理者	ジャパンプロテクション株式会社
指定期間	平成30年4月1日～令和3年3月31日(3年間)
県所管部課	総務部 財産総合管理課

1 施設利用状況

指 標	R1	H30	H29	増減理由等
入寮者数 (単位:人 毎月末日時点延人数)	868	949	821	H29の退寮者数が少なかったこと、H30の新規入寮者数が多かったことから、H30の入寮者数が増加。 R1は、新規入寮者数が減少し、入寮者数減となった。
稼働率(単位:%)	72.3	79.1	68.4	
コメ ント	入寮期間の延長(H27～)や、入寮者の声を反映した寮環境の改善等により、3・4年生の在寮者数は年々増加している。一方、新規入寮の申込者数は減少しており、今後の入寮募集の方法等について検討する必要がある。			

2 施設収支状況

(単位:千円)

収 入	R1	H30	H29	支 出	R1	H30	H29
指定管理料	9,215	9,047	8,580	人件費	4,712	4,634	6,720
利用料金収入	17,144	18,357	15,960	維持管理費	10,589	9,687	9,555
その他の収入	284	327	354	備品・消耗品費	244	262	241
				光熱水費	9,304	9,701	8,479
				県納付金	0	0	0
合 計(①)	26,643	27,731	24,894	合 計(②)	24,849	24,284	24,995
収支差額(①-②)	1,794	3,447	-101				
コメ ント	令和元年度は、前年度と比較して稼働率が1割弱低下したため、収入が減少した。支出は、ほぼ前年度並であった。引き続き、経費の節減に努めるとともに、稼働率の向上のための対策を講じる必要がある。						

3 管理運営状況

※下線部分は、令和元年度に新たに取り組んだ内容

事 項	実 施 内 容	
維持 管理 業務	清 掃	日常清掃、定期清掃(月1回:ワックスがけ等)
	保守・点検	消防設備(年1回法定点検)、電気工作物(月1回)、エレベーター(月1回)、貯水槽設備(年1回)、排水槽設備(年3回)
	警 備	巡回警備実施(1日2回)、防犯カメラ設置、入退出管理システム運用
	修 繕	点検(随時)、扉修繕、配管・給湯管漏水対応等
	備品等管理	備品点検(適宜)
	安全対策	安全・危機管理マニュアル整備(平成18年度策定)
	その他	
企画 運 営 業務	サービス提供 体制整備	利用者満足度調査、情報紙(寮だより)の発行(2回)、入寮者の病気・けが時における病院への付添い(随時)、専用フリーダイヤルによる入寮者募集受付(11月～3月末)、入寮申請者を対象とした事前説明会の開催(令和2年2月)、入寮期間の延長(2年間→最長4年間)
	イベント等 ソフト面充実	入寮式、入寮者オリエンテーション、懇親会、ボウリング大会等入寮者同士のコミュニケーションを図るためのイベントの実施
	施設設備等 ハード面充実	入寮者同士のコミュニケーションの場として調理機器等を整備したラウンジの設置、避難防災用具の施設内配備(平成18年度実施)、入退出管理システムの整備・運用(平成22年度実施)、全寮室内の照明のLED化(平成24年度実施)、浴室利用時間の延長(23:30→24:00)、個人専用ポストの設置、温水洗浄トイレの設置
	その他	県内各高校を訪問しての入寮者募集案内、入寮者募集説明会の開催(令和元年12月)
管理運営体制	全国学生寮協議会研修会への参加	
コメ ント	協定書等に基づき、法令遵守の上、適正な管理運営が図られるとともに、入寮者の声に応じて効果的なサービス改善の取組みがなされている。	

4 利用者満足度状況(利用者満足度調査、苦情・要望対応)

調査等方法	入寮者に対してアンケート調査を実施。
調査結果、主な苦情・要望内容	その対応結果等
寮生活についての入寮者の満足度は高く、特に立地の良さや格安な料金に対して高い評価が得られている。	特になし

5 総合評価

評価コメント	指定管理者となった平成18年度以降、ラウンジの設置や入退出管理システムの導入、イベントの実施等、入寮者へのサービス向上のための多くの取組がなされており、入寮者の評価も高い。また、入寮者に対しきめ細やかな生活指導や健康管理を行うなど、入寮者が安心して快適に利用できる施設運営を実施している。警備や清掃、施設維持管理等も適正に実施されており、必要な管理運営体制のもと、協定書等に基づき適正な管理運営が行われている。
今後の課題と対応	施設の建設から40年以上が経過していることから、指定管理者と県が、引き続き施設の点検・整備等の安全対策を協力して行っていく必要がある。また、稼働率向上のため、入寮期間延長者の募集など、入寮者の増加に向けた対策を今後とも講じていく必要がある。